



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 承祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) オーウェン・マホニー TEL 03-3523-7910

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 平成25年9月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	80,988	52.1	34,141	22.5	36,785	36.3	26,672	30.8	26,515	30.1	41,789	68.3
24年12月期第2四半期	53,254	—	27,872	—	26,983	—	20,396	—	20,379	—	24,831	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	60.73	59.63
24年12月期第2四半期	47.27	45.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	355,303	263,422	259,489	73.0
24年12月期	320,188	222,245	218,728	68.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	5.00	5.00
25年12月期	—	5.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	118,141	—	46,387	—	49,433	—	35,597	—	35,404	—	80.97
	~120,804	—	~48,675	—	~51,721	—	~37,150	—	~36,941	—	~84.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、前年同四半期については、日本基準を適用しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	438,558,900株	24年12月期	435,539,900株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	83株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	436,632,317株	24年12月期2Q	431,084,043株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用に関して）

当社グループは、平成25年12月期第1四半期連結累計期間から国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。当社グループの財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、（添付資料）P.17「3. 要約四半期連結財務諸表（9）国際会計基準（IFRS）初度適用」をご覧ください。なお、IFRSの適用にあわせて、百万円未満の端数処理を、従来の切捨てから四捨五入に変更いたしました。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	2
3. 要約四半期連結財務諸表	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
(8) セグメント情報	13
(9) 国際会計基準（IFRS）初度適用	17
(10) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	44

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかに回復が進みました。米国では、雇用情勢の改善が進み、個人消費や住宅投資などが堅調に推移しました。欧州では、輸出回復の遅れや雇用環境の悪化による消費控えなどの影響により、引き続きマイナス成長となりました。アジア経済は減速傾向がみられたものの、中国を中心に景気の拡大が続きました。わが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いゲームタイトルの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80,988百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益は34,141百万円（同22.5%増）、四半期利益は26,672百万円（同30.8%増）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間の米ドル円の為替レートは1米ドル=98.76円となり対前年同期比19円02銭の円安となりました。韓国ウォン円の為替レートは100韓国ウォン=8.81円となり前年同期比1円81銭の円安となりました。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、PCオンラインゲームの一部既存タイトルでは減収となりました。一方、モバイルゲームでは、2012年に完全子会社化した株式会社gloopsなどの寄与もあり、売上高は19,361百万円（前年同期比227.2%増）、セグメント利益は1,825百万円（同338.8%増）となりました。

② 韓国

韓国国内におきましては、『FIFA・オンライン3』（*FIFA Online 3*）、『サドンアタック』（*Sudden Attack*）、『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の好調な推移や、中国における『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の売上高増加に伴いロイヤリティ収入が増加したことなどから、売上高は54,626百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は32,673百万円（同19.2%増）となりました。

③ 中国

中国国内におきましては、中国におけるオンラインゲームタイトルの好調などに伴いコンサルティング収入が増加したことなどから、売上高は2,901百万円（前年同期比44.8%増）、セグメント利益は2,073百万円（同46.5%増）となりました。

④ 北米

北米地域におきましては、大部分の既存タイトルは減収となりましたが、『マビノギ』（*Mabinogi*）、『マビノギ英雄伝』（*Vindictus*）が好調に推移し、売上高に寄与しました。売上高は2,950百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント損失は446百万円（前年同期は243百万円の損失）となりました。

⑤ その他

その他地域におきましては、既存タイトルの寄与により、売上高が拡大しました。売上高は1,150百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は25百万円（同90.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る業績情報は、2013年8月9日に開示しております「平成25年12月期第2四半期 Shareholders Letter」及び「平成25年12月期第2四半期 決算説明資料」にて詳細に説明しておりますので、そちらも併せてご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は185,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,555百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が27,499百万円増加したことによるものであります。非流動資産は169,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,560百万円増加いたしました。これは主にその他の金融資産が10,013百万円増加、持分法で会計処理している投資が4,485百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、355,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,115百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は43,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円減少いたしました。これは主に仕入債務及びその他の債務が650百万円減少、繰延収益が460百万円減少したことによるものであります。非流動負債は48,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,124百万円減少いたしました。これは主に借入金3,989百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、91,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,062百万円減少いたしました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は263,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,177百万円増加いたしました。これは主に四半期利益26,672百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.0%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27,499百万円増加し、112,235百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,402百万円（前年同期は23,451百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益36,785百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額19,546百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は16,801百万円（前年同期は73,132百万円の支出）となりました。主な収入要因は、その他の預金の減少額18,503百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出3,797百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,753百万円（前年同期は37,551百万円の収入）となりました。主な収入要因は、ストック・オプションの行使による収入744百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出5,600百万円、配当金の支払額2,178百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は予測することが難しく、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。その結果、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、通期業績予想を開示することを控え、翌四半期の業績予想を開示させていただきます。

なお、「平成25年12月期第3四半期（累計）の連結業績予想」は平成25年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	117,599	84,736	112,235
営業債権及びその他の債権	14,190	21,787	42,419
その他の預金	8,503	40,803	23,721
その他の金融資産	8,357	2,984	3,115
その他の流動資産	1,791	4,854	4,229
流動資産合計	150,440	155,164	185,719
非流動資産			
有形固定資産	16,434	10,527	13,836
のれん	11,595	46,475	46,324
無形資産	32,627	30,800	27,766
持分法で会計処理している投資	9,187	14,964	10,479
その他の金融資産	10,361	49,483	59,496
その他の非流動資産	1,025	1,183	2,262
繰延税金資産	4,715	11,592	9,421
非流動資産合計	85,944	165,024	169,584
資産合計	236,384	320,188	355,303

(株)ネクソン (3659) 平成25年12月期 第2四半期決算短信

	IFRS移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	2,999	6,967	6,317
繰延収益	8,112	8,841	8,381
借入金	3,004	11,505	11,669
未払法人所得税	6,672	9,491	9,116
その他の金融負債	534	1,081	902
引当金	1,130	1,296	1,312
その他の流動負債	2,090	5,139	5,685
流動負債合計	24,541	44,320	43,382
非流動負債			
繰延収益	5,707	5,265	4,601
借入金	18,397	42,670	38,681
その他の金融負債	489	1,402	1,220
引当金	118	82	102
その他の非流動負債	345	314	446
繰延税金負債	4,742	3,890	3,449
非流動負債合計	29,798	53,623	48,499
負債合計	54,339	97,943	91,881
資本			
資本金	50,300	51,342	51,826
資本剰余金	49,841	50,188	50,565
自己株式	-	-	△0
その他の資本の構成要素	1,155	11,905	27,288
利益剰余金	77,297	105,293	129,810
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,593	218,728	259,489
非支配持分	3,452	3,517	3,933
資本合計	182,045	222,245	263,422
負債及び資本合計	236,384	320,188	355,303

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	53,254	80,988
売上原価	△8,191	△15,564
売上総利益	45,063	65,424
販売費及び一般管理費	△15,836	△29,288
その他の収益	201	265
その他の費用	△1,556	△2,260
営業利益	27,872	34,141
金融収益	912	4,678
金融費用	△683	△1,667
持分法による投資損失	△1,118	△367
税引前四半期利益	26,983	36,785
法人所得税費用	△6,587	△10,113
四半期利益	20,396	26,672
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,379	26,515
非支配持分	17	157
四半期利益	20,396	26,672
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	47.27円	60.73円
希薄化後1株当たり四半期利益	45.90円	59.63円

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	22,877	36,624
売上原価	△3,786	△7,733
売上総利益	19,091	28,891
販売費及び一般管理費	△7,805	△13,945
その他の収益	126	101
その他の費用	△300	△1,622
営業利益	11,112	13,425
金融収益	394	2,342
金融費用	△1,502	△1,471
持分法による投資損失	△159	△99
税引前四半期利益	9,845	14,197
法人所得税費用	△2,342	△2,875
四半期利益	7,503	11,322
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,383	11,365
非支配持分	120	△43
四半期利益	7,503	11,322
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	17.05円	25.98円
希薄化後1株当たり四半期利益	16.60円	25.53円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	20,396	26,672
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,342	5,660
確定給付型年金制度の再測定額	—	1
持分法によるその他の包括利益	△0	6
法人所得税	△2,274	△2,177
純損益に振替えられることのない項目合計	3,068	3,490
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,374	11,646
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	75
持分法によるその他の包括利益	△7	△8
法人所得税	—	△86
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	1,367	11,627
その他の包括利益合計	4,435	15,117
四半期包括利益	24,831	41,789
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,742	41,420
非支配持分	89	369
四半期包括利益	24,831	41,789

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	7,503	11,322
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,879	1,789
確定給付型年金制度の再測定額	—	1
持分法によるその他の包括利益	0	10
法人所得税	△2,392	△733
純損益に振替えられることのない項目合計	3,487	1,067
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,563	4,346
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	29
持分法によるその他の包括利益	20	6
法人所得税	—	△112
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	△5,543	4,269
その他の包括利益合計	△2,056	5,336
四半期包括利益	5,447	16,658
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,497	16,640
非支配持分	△50	18
四半期包括利益	5,447	16,658

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年1月1日残高	50,300	49,841	—	1,155	77,297	178,593	3,452	182,045
四半期利益	—	—	—	—	20,379	20,379	17	20,396
その他の包括利益	—	—	—	4,363	—	4,363	72	4,435
四半期包括利益合計	—	—	—	4,363	20,379	24,742	89	24,831
新株の発行	755	755	—	—	—	1,510	—	1,510
新株発行費用	—	△4	—	—	—	△4	—	△4
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△13	—	△13	—	△13
非支配持分の取得及び処分	—	△345	—	—	—	△345	△211	△556
その他の増減額	—	△2	—	—	—	△2	—	△2
所有者との取引額合計	755	404	—	△13	—	1,146	△211	935
2012年6月30日残高	51,055	50,245	—	5,505	97,676	204,481	3,330	207,811

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年1月1日残高	51,342	50,188	—	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
四半期利益	—	—	—	—	26,515	26,515	157	26,672
その他の包括利益	—	—	—	14,905	—	14,905	212	15,117
四半期包括利益合計	—	—	—	14,905	26,515	41,420	369	41,789
新株の発行	484	484	—	—	—	968	—	968
新株発行費用	—	△3	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	—	—	△2,178	△2,178	—	△2,178
株式に基づく報酬取引	—	—	—	658	—	658	—	658
非支配持分の取得及び処分	—	△104	—	—	—	△104	47	△57
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△180	180	—	—	—
所有者との取引額合計	484	377	△0	478	△1,998	△659	47	△612
2013年6月30日残高	51,826	50,565	△0	27,288	129,810	259,489	3,933	263,422

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,983	36,785
減価償却費	4,734	6,792
受取利息及び受取配当金	△748	△1,051
支払利息	399	370
持分法による投資損失	1,118	367
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,419	△19,546
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△715	△857
繰延収益の増減額(△は減少)	△1,089	△1,938
その他	59	2,765
小計	32,160	23,687
利息及び配当金の受取額	788	1,107
利息の支払額	△264	△388
法人所得税の支払額	△9,233	△12,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,451	12,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額(△は増加)	△10,020	18,503
有形固定資産の取得による支出	△1,473	△3,797
有形固定資産の売却による収入	43	187
無形資産の取得による支出	△426	△984
長期前払費用の増加を伴う支出	△247	△184
有価証券の取得による支出	△56,706	△550
有価証券の売却による収入	571	651
関連会社取得による支出	△4,482	△260
関連会社売却による収入	—	2,743
子会社の取得による支出	△1,791	△57
その他	1,399	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,132	16,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,125	△233
長期借入金の返済による支出	△17,043	△5,600
ストック・オプションの行使による収入	1,417	744
配当金の支払額	—	△2,178
その他	52	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,551	△7,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,130	21,450
現金及び現金同等物の期首残高	117,599	84,736
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	472	6,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,941	112,235

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間
該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「(8) セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

本要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ(3)に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2013年1月1日から2013年12月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日（以下、IFRS移行日）は2012年1月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。

当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「(9) 国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。本要約四半期連結財務諸表は、2013年8月9日に取締役会により公表の承認がなされています。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(4) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂、以下、IFRS第9号）を早期適用しております。

(5) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

新基準書、改訂基準書及び新解釈指針のうち、2013年6月30日現在でまだ強制適用されていないものにつきましては、IFRS第9号を除いて、本要約四半期連結財務諸表の作成に際して適用しておりません。2013年6月30日現在において適用していない改訂基準書等は次のとおりです。これらについて、本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと予想しています。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用時期	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	2014年1月1日	2014年12月期	金融資産と金融負債の相殺
IFRS第10号	連結財務諸表	2014年1月1日	2014年12月期	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2014年1月1日	2014年12月期	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）と同様であります。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	5,917	41,880	2,002	2,496	959	53,254	—	53,254
セグメント間収益	—	2,337	—	57	—	2,394	△2,394	—
計	5,917	44,217	2,002	2,553	959	55,648	△2,394	53,254
セグメント利益又は損失 (注1)	416	27,408	1,414	△243	252	29,247	△20	29,227
その他の収益・費用 (純額)								△1,355
営業利益								27,872
金融収益・費用 (純額)								229
持分法による投資損失								△1,118
税引前四半期利益								26,983

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分には欧州が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	19,361	54,626	2,901	2,950	1,150	80,988	—	80,988
セグメント間収益	63	2,253	—	126	81	2,523	△2,523	—
計	19,424	56,879	2,901	3,076	1,231	83,511	△2,523	80,988
セグメント利益又は損失 (注1)	1,825	32,673	2,073	△446	25	36,150	△14	36,136
その他の収益・費用 (純額)								△1,995
営業利益								34,141
金融収益・費用 (純額)								3,011
持分法による投資損失								△367
税引前四半期利益								36,785

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	2,829	17,732	675	1,160	481	22,877	—	22,877
セグメント間収益	—	1,096	—	42	—	1,138	△1,138	—
計	2,829	18,828	675	1,202	481	24,015	△1,138	22,877
セグメント利益又は損失 (注1)	63	10,828	365	△98	135	11,293	△7	11,286
その他の収益・費用(純額)								△174
営業利益								11,112
金融収益・費用(純額)								△1,108
持分法による投資損失								△159
税引前四半期利益								9,845

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分には欧州が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	9,408	23,939	1,193	1,487	597	36,624	—	36,624
セグメント間収益	23	1,063	—	64	22	1,172	△1,172	—
計	9,431	25,002	1,193	1,551	619	37,796	△1,172	36,624
セグメント利益又は損失 (注1)	△107	14,647	738	△264	△71	14,943	3	14,946
その他の収益・費用(純額)								△1,521
営業利益								13,425
金融収益・費用(純額)								871
持分法による投資損失								△99
税引前四半期利益								14,197

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
日本	5,923	19,325
韓国	15,108	19,194
中国	25,913	35,886
北米	2,914	2,864
その他	3,396	3,719
合計	53,254	80,988

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
日本	2,826	9,398
韓国	6,251	8,605
中国	10,738	15,477
北米	1,516	1,446
その他	1,546	1,698
合計	22,877	36,624

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(9) 国際会計基準 (IFRS) 初度適用

当社グループは2012年12月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準 (以下、日本基準) に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、注記2(1)に記載されているとおり、これはIFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表です。

重要な会計方針は、2013年6月30日に終了した第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表の作成、2012年6月30日に終了した第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表で表示されている比較情報及び2012年1月1日 (当社グループのIFRS移行日) のIFRS開始要約四半期連結財政状態計算書に適用しております。

これらのIFRS開始要約四半期連結財政状態計算書の作成において、当社グループは日本基準に基づいて作成された財務諸表で報告されていた金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響は、次の調整表及び調整表に関する注記に記載しております。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用しておりません。
- ・企業結合 - IFRS第3号「企業結合」を2012年1月1日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。
- ・在外連結子会社及び在外関連会社への投資に係るIFRS移行日までの累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響しません。

① IFRS移行日(2012年1月1日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	132,479	△14,880	—	117,599	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	13,845	345	—	14,190	B	営業債権及びその他の 債権
	—	8,503	—	8,503	A	その他の預金
有価証券	13	△13	—	—		
	—	8,357	—	8,357	A, D	その他の金融資産
商品	40	△40	—	—		
繰延税金資産	234	△234	—	—	C	
その他	4,134	△2,294	△49	1,791	B, D	その他の流動資産
貸倒引当金	△22	22	—	—	B	
流動資産合計	150,723	△234	△49	150,440		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	558	△558	—	—		
車両運搬具(純額)	16	△16	—	—		
工具、器具及び備品(純額)	1,471	△1,471	—	—		
土地	12,374	△12,374	—	—		
建設仮勘定	1,596	△1,596	—	—		
	—	15,694	740	16,434	E	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	31,164	△31,164	—	—	F	
のれん	11,595	—	—	11,595		のれん
その他	1,315	△1,315	—	—	F	
	—	32,479	148	32,627	F	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	17,002	△17,002	—	—		
	—	9,258	△71	9,187	G	持分法で会計処理して いる投資
長期貸付金	71	△71	—	—		
	—	10,361	—	10,361	H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,680	234	△199	4,715	C	繰延税金資産
長期前払費用	653	△653	—	—	I	
敷金及び保証金	2,167	△2,167	—	—	H	
その他	3,196	△2,220	49	1,025	E, H, I	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,815	2,815	—	—	H	
固定資産合計	85,043	234	667	85,944		非流動資産合計
資産合計	235,766	—	618	236,384		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	981	2,018	—	2,999	J	仕入債務及びその他の 債務
1年以内返済予定の長期借入金	2,994	10	—	3,004	K	借入金
1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10	△10	—	—	K	
未払金	2,018	△2,018	—	—	J	
未払費用	831	△831	—	—	O	
未払法人税等	6,672	—	—	6,672		未払法人所得税
繰延税金負債	110	△110	—	—	L	
前受収益	8,112	—	—	8,112	M	繰延収益
賞与引当金	1,083	△1,083	—	—	N	
資産除去債務	48	△48	—	—	N	
	—	1,130	—	1,130	N	引当金
その他	1,703	298	89	2,090	O	その他の流動負債
	—	534	—	534	P	その他の金融負債
流動負債合計	24,562	△110	89	24,541		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	18,568	—	△171	18,397	Q	借入金
繰延税金負債	4,537	110	95	4,742	L	繰延税金負債
長期前受収益	5,707	—	—	5,707	M	繰延収益
退職給付引当金	203	△203	—	—	T	
負ののれん	3,553	—	△3,553	—	R	
資産除去債務	118	△118	—	—	S	
	—	118	—	118	S	引当金
その他	631	△286	—	345	T	その他の非流動負債
	—	489	—	489	U	その他の金融負債
固定負債合計	33,317	110	△3,629	29,798		非流動負債合計
負債合計	57,879	—	△3,540	54,339		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,300	—	—	50,300		資本金
資本剰余金	50,162	—	△321	49,841	V	資本剰余金
利益剰余金	90,757	—	△13,460	77,297	W	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△17,240	456	17,939	1,155	W, X	その他の資本の構成要素
新株予約権	456	△456	—	—	X	
	174,435	—	4,158	178,593		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,452	—	0	3,452		非支配持分
純資産合計	177,887	—	4,158	182,045		資本合計
負債及び純資産合計	235,766	—	618	236,384		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(8,503百万円)は、IFRSにおいてはその他の預金に、また、担保に供している預金及び定期預金(6,028百万円)、使途が制限されている預金及び定期預金(350百万円)は、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金(368百万円)及び区分掲記しておりました貸倒引当金(△22百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準においては、流動資産に区分掲記しておりました繰延税金資産(234百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

D その他の金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(1,823百万円)及び未収利息(143百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。また、建物、土地に含めて開示しておりました投資不動産(322百万円)は、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が740百万円増加しております。

F 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(31,164百万円)及びその他(1,315百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、発生時に全額を費用化しておりました開発費について、IFRSにおいては開発費のうち一定の要件を満たすものについて資産化することが求められるため、無形資産(148百万円)を計上しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(9,258百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて開示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(7,744百万円)及び区分掲記しておりました長期貸付金(71百万円)、敷金及び保証金(2,167百万円)、貸倒引当金(△2,815百万円)及び投資その他の資産のその他(3,196百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

I その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に区分掲記しておりました長期前払費用(653百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

J 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払金(2,018百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

K 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、一年内返済予定の長期借入金(2,994百万円)及び一年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債(10百万円)をそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいては借入金(流動)に含めて表示しております。

L 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました繰延税金負債(110百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動負債項目に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来加算一時差異について繰延税金負債(95百万円)を認識しております。

M 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(8,112百万円)又は長期前受収益(5,707百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

N 引当金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記しておりました賞与引当金(1,083百万円)、資産除去債務(48百万円)は、IFRSでは引当金(流動)として表示しております。

O その他の流動負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払費用(822百万円)は、IFRSにおいてはその他の流動負債として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(89百万円)として認識し、その他流動負債に含めて表示しております。

P その他の金融負債(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務(488百万円)及び未払費用に含めて表示しておりました未払利息(9百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

Q 借入金(非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金額で測定、表示しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

R 負ののれん
(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っておりましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,553百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

S 引当金 (非流動)
(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(118百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)に含めて表示しております。

T その他の非流動負債
(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(203百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

U その他の金融負債(非流動)
(表示組替)

日本基準においては、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(489百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

V 資本剰余金
(認識及び測定の違い)

日本基準においては、株式交付費(321百万円)を営業外費用の雑支出に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては資本から控除することとされているため、資本剰余金から控除する方法にて認識、開示しております。

W 利益剰余金
(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	IFRS移行日 (2012年1月1日)
	百万円
有形固定資産(注記E参照)	518
負ののれんの収益化(注記R参照)	3,553
株式交付費(注記V参照)	321
株式に基づく報酬(注記X参照)	△204
在外営業体の換算差額(注記X参照)	△17,729
その他	81
利益剰余金に対する調整合計	△13,460

X その他の資本の構成要素
(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(456百万円)、為替換算調整勘定(△17,712百万円)及びその他有価証券評価差額金(472百万円)はそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(△17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

② 前第2四半期連結会計期間（2012年6月30日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	129,090	△23,149	—	105,941	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	12,588	727	—	13,315	B	営業債権及びその他の 債権
	—	17,835	—	17,835	A	その他の預金
有価証券	96	△96	—	—		
	—	5,767	—	5,767	A, C	その他の金融資産
商品	50	△50	—	—		
その他	4,482	△1,281	△35	3,166	B, C	その他の流動資産
貸倒引当金	△8	8	—	—	B	
	146,298	△239	△35	146,024		小計
	—	10,354	—	10,354	D	売却目的で保有する資 産
流動資産合計	146,298	10,115	△35	156,378		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	17,781	△10,681	843	7,943	D	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	28,479	△28,479	—	—	F	
のれん	12,538	—	2,143	14,681	E	のれん
その他	1,396	△1,396	—	—	F	
	—	29,875	116	29,991	F	無形資産
投資その他の資産	89,301	△89,301	—	—		
	—	16,450	625	17,075	G	持分法で会計処理して いる投資
	—	67,323	—	67,323	H	その他の金融資産
	—	5,085	△44	5,041	C, I	繰延税金資産
	—	1,009	53	1,062	D, J	その他の非流動資産
固定資産合計	149,495	△10,115	3,736	143,116		非流動資産合計
資産合計	295,793	—	3,701	299,494		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	935	1,425	—	2,360	K	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	53,096	166	—	53,262	L	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	166	△166	—	—	L	
未払法人税等	4,840	—	465	5,305	M	未払法人所得税
前受収益	7,896	—	—	7,896	S	繰延収益
賞与引当金	713	△713	—	—	O	
資産除去債務	18	△18	—	—	O	
	—	730	—	730	O	引当金
その他	4,990	△2,468	120	2,642	K, N, P, Q	その他の流動負債
	—	687	—	687	Q	その他の金融負債
流動負債合計	72,654	△357	585	72,882		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	4,800	—	△27	4,773	R	借入金
	—	6,638	△141	6,497	N	繰延税金負債
長期前受収益	5,039	—	—	5,039	S	繰延収益
退職給付引当金	180	△180	—	—	V	
負ののれん	3,169	—	△3,169	—	T	
資産除去債務	147	△147	—	—	U	
	—	147	—	147	U	引当金
その他	7,148	△6,837	—	311	N, V	その他の非流動負債
	—	736	1,298	2,034	W	その他の金融負債
固定負債合計	20,483	357	△2,039	18,801		非流動負債合計
負債合計	93,137	—	△1,454	91,683		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,055	—	—	51,055		資本金
資本剰余金	50,915	—	△670	50,245	E, X, Y	資本剰余金
利益剰余金	109,903	—	△12,227	97,676	Y	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△12,942	355	18,092	5,505	Z	その他の資本の構成要素
新株予約権	355	△355	—	—	Z	
	199,286	—	5,195	204,481		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,370	—	△40	3,330		非支配持分
純資産合計	202,656	—	5,155	207,811		資本合計
負債及び純資産合計	295,793	—	3,701	299,494		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(17,835百万円)は、IFRSにおいてはその他の預金に、また、担保に供している預金及び定期預金(5,115百万円)、使途が制限されている預金及び定期預金(199百万円)は、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示していた未収入金(735百万円)及び区分掲記しておりました貸倒引当金(△8百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C その他の金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(168百万円)及び未収利息(189百万円)は、IFRSにおいては流動資産のその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

また、同様に流動資産のその他に含めて表示しておりました繰延税金資産(239百万円)は、IFRSにおいては非流動資産に繰延税金資産として区分掲記しております。

D 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、有形固定資産に含めて開示しておりました投資不動産(326百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

また、同様に有形固定資産に含めて表示しておりました土地(10,174百万円)及び建設仮勘定(180百万円)は、IFRSにおいては売却目的で保有する資産として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が843百万円増加しております。

E のれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんは資産に計上し、4～8年にわたって規則的に償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却されないため、償却額を戻し入れております。これにより、のれんは、1,190百万円増加しております。

また、IFRSにおいては、企業結合時の条件付対価の公正価値を測定し、同額ののれんを認識しているため、1,298百万円増加しており、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引)を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして計上されていた345百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

F 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(28,479百万円)及びその他(1,396百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、発生時に全額を費用化しておりました開発費について、IFRSにおいては開発費のうち一定の要件を満たすものについて資産化することが求められるため、無形資産(116百万円)を計上しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(16,450百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法で会計処理している投資について認識されるのれんの償却を5年～10年にわたって規則的に償却しておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額として持分法による投資損失に含めて計上していた額を戻入しております。これにより、持分法により会計処理している投資は、625百万円増加しております。

H その他の金融資産（非流動）

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(64,729百万円)、敷金及び保証金(2,060百万円)、貸倒引当金(△2,718百万円)及びその他(3,087百万円)につきましては、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）として表示しております。

I 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示しておりました繰延税金資産(4,847百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異を課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

J その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示しておりました長期前払費用(681百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産として表示しております。

K 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて開示しておりました未払金(1,425百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L 借入金（流動）

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました短期借入金(53,096百万円)及び一年内返済予定の長期借入金(166百万円)は、IFRSにおいては借入金（流動）として表示しております。

M 未払法人所得税

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、一部の子会社では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより未払法人所得税が変動しております。

N 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他(357百万円)及び固定負債のその他(6,281百万円)に含めて開示しておりました繰延税金負債は、IFRSにおいては全額を非流動負債に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来加算一時差異について繰延税金負債(141百万円)を認識しております。

O 引当金 (流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記しておりました賞与引当金(713百万円)、資産除去債務(18百万円)は、IFRSにおいては引当金(流動)として表示しております。

P その他の流動負債

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(120百万円)として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

Q その他の金融負債 (流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他として表示しておりましたリース債務(686百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)として表示しております。

R 借入金 (非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金額で測定、表示しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

S 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(7,896百万円)又は長期前受収益(5,039百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

T 負ののれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っていましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,169百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

U 引当金 (非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(147百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)として表示しております。

V その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(180百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

W その他の金融負債(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(736百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

2012年12月期において取得した子会社株式の条件付対価は、IFRSに基づき、その取得日に金融負債として公正価値で測定して認識しております。これによりその他の金融負債(非流動)が1,298百万円増加しております。

X 資本剰余金

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、株式交付費(5百万円)を営業外費用の雑支出に含めて開示しておりましたが、IFRSにおいては資本から控除することとされているため、資本剰余金から控除する方法にて認識、開示しております。

Y 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	前第2四半期 連結会計期間 (2012年6月30日)
	百万円
有形固定資産(注記D参照)	590
のれんの非償却(注記E, G参照)	1,827
負ののれんの収益化(注記T参照)	3,093
株式交付費(注記X及び※1参照)	325
株式に基づく報酬(注記Z参照)	△293
在外営業体の換算差額(注記Z参照)	△17,729
その他	△40
利益剰余金に対する調整合計	<u>△12,227</u>

(※) 1. 株式交付費は移行日以前の株式発行に伴って生じ、移行日においてIFRSにおける認識方法に調整を行った321百万円を含んでおります。

Z その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(355百万円)、為替換算調整勘定(△16,487百万円)及びその他有価証券評価差額金(3,545百万円)をそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(△17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積もりに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

③ 前連結会計年度（2012年12月31日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	127,604	△43,205	337	84,736	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	21,292	508	△13	21,787	B	営業債権及びその他の 債権
	—	40,803	—	40,803	A	その他の預金
有価証券	108	△108	—	—		
	—	3,113	△129	2,984	A, D	その他の金融資産
商品	137	△137	—	—		
繰延税金資産	203	△203	—	—	C	
その他	6,250	△1,258	△138	4,854	B, D	その他の流動資産
貸倒引当金	△284	284	—	—	B	
流動資産合計	155,310	△203	57	155,164		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物（純額）	1,815	△1,815	—	—		
車両運搬具（純額）	12	△12	—	—		
工具、器具及び備品（純額）	2,056	△2,056	—	—		
土地	3,542	△3,542	—	—		
建設仮勘定	2,305	△2,305	—	—		
	—	9,348	1,179	10,527	E	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	29,597	△29,597	—	—	G	
のれん	42,670	—	3,805	46,475	F	のれん
その他	1,170	△1,170	—	—	G	
	—	30,767	33	30,800	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	58,163	△58,163	—	—	I	
	—	13,849	1,115	14,964	H	持分法で会計処理して いる投資
長期貸付金	678	△678	—	—		
	—	48,910	573	49,483	I	その他の金融資産
繰延税金資産	11,952	203	△563	11,592	C	繰延税金資産
長期前払費用	741	△741	—	—	J	
敷金及び保証金	3,258	△3,258	—	—	I	
その他	3,786	△2,664	61	1,183	E, J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,127	3,127	—	—	I	
固定資産合計	158,618	203	6,203	165,024		非流動資産合計
資産合計	313,928	—	6,260	320,188		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	1,439	5,500	28	6,967	K	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	233	△233	—	—	L	
1年以内返済予定の長期借入金	10,943	233	329	11,505	L	借入金
未払金	5,500	△5,500	—	—	K	
未払費用	1,657	△1,657	—	—	P	
未払法人税等	9,491	—	0	9,491		未払法人所得税
繰延税金負債	419	△419	—	—	M	
前受収益	8,841	—	—	8,841	N	繰延収益
賞与引当金	1,160	△1,160	—	—	O	
資産除去債務	136	△136	—	—	O	
	—	1,296	—	1,296	O	引当金
その他	4,423	576	140	5,139	P	その他の流動負債
	—	1,081	—	1,081	Q	その他の金融負債
流動負債合計	44,242	△419	497	44,320		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	41,355	—	1,315	42,670	R	借入金
繰延税金負債	4,064	419	△593	3,890	M	繰延税金負債
長期前受収益	5,265	—	—	5,265	N	繰延収益
退職給付引当金	196	△196	—	—	U	
負ののれん	3,198	—	△3,198	—	S	
	—	82	—	82	T	引当金
資産除去債務	82	△82	—	—	T	
その他	601	△287	—	314	U	その他の非流動負債
	—	483	919	1,402	V	その他の金融負債
固定負債合計	54,761	419	△1,557	53,623		非流動負債合計
負債合計	99,003	—	△1,060	97,943		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,342	—	—	51,342		資本金
資本剰余金	51,202	—	△1,014	50,188	F, W	資本剰余金
利益剰余金	116,159	—	△10,866	105,293	W	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△8,141	787	19,259	11,905	W, X	その他の資本の構成要素
新株予約権	787	△787	—	—	X	
	211,349	—	7,379	218,728		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,576	—	△59	3,517		非支配持分
純資産合計	214,925	—	7,320	222,245		資本合計
負債及び純資産合計	313,928	—	6,260	320,188		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(40,803百万円)を、IFRSにおいてはその他の預金に、担保に供している預金及び定期預金(577百万円)、用途が制限されている預金及び定期預金(1,825百万円)を、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社を非連結子会社としておりましたが、IFRSにおいては原則的な方法により連結範囲を決定しております。この変更により現金及び現金同等物(337百万円)が増加しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金(793百万円)及び区分掲記していた貸倒引当金(△284百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準において、流動資産に区分掲記しておりました繰延税金資産(203百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産項目として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

D その他金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(345百万円)及び未収利息(258百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。また、建物、土地に含めて表示しておりました投資不動産(382百万円)は、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が1,137百万円増加しております。

F のれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんは資産に計上し、4~12年にわたって定期的に償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額を戻し入れております。これによりのれんは、3,196百万円増加しております。

また、IFRSにおいては、企業結合時の条件付対価の公正価値を測定し、同額ののれんを認識しているため1,298百万円増加しており、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引)を資本取引として処理することから、日本基準においてのれんとして計上されていた689百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

G 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(29,597百万円)及びその他(1,170百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

H 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(13,848百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法で会計処理している投資について認識されるのれんの償却を5年～10年にわたって定期的に償却しておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額として持分法による投資損失に計上していた額を戻入しております。これにより持分法により会計処理している投資は、1,115百万円増加しております。

I その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(44,314百万円)及び区分掲記しておりました長期貸付金(678百万円)、敷金及び保証金(3,258百万円)、貸倒引当金(△3,127百万円)及び投資その他の資産のその他(3,786百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っておりましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしているためヘッジ手段について公正価値で評価し、その他の金融資産(非流動)(1,343百万円)として計上しております。

また、IFRSの適用により連結範囲の変更をしております。この変更により長期貸付金及び投資有価証券がそれぞれ減少し、その他の金融資産(非流動)が789百万円減少しております。

J その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に区分掲記しておりました長期前払費用(741百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

K 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払金(5,500百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました短期借入金(233百万円)及び一年内返済予定の長期借入金(10,943百万円)は、IFRSにおいては借入金(流動)に含めて表示しております。

M 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました繰延税金負債(419百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産項目として区分掲記しております。

N 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(8,841百万円)又は長期前受収益(5,265百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

O 引当金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記している賞与引当金(1,160百万円)、資産除去債務(136百万円)は、IFRSにおいては引当金(流動)に含めて表示しております。

P その他の流動負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払費用(1,359百万円)は、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(127百万円)として認識し、その他流動負債に含めて表示しております。

Q その他の金融負債(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務(783百万円)及び未払費用に含めて表示しておりました未払利息(297百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

R 借入金(非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を行っていましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理を行っているため、ヘッジ目的である長期借入金を期末日時点の換算レートにて評価換算した結果、1,315百万円増加しております。

S 負ののれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っていましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,198百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

T 引当金(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(82百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)に含めて表示しております。

U その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(196百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

V その他の金融負債(非流動)

(表示組替)

日本基準では、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(483百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

2012年12月期において取得した子会社株式の条件付対価は、IFRSに基づき、その取得日に金融負債として公正価値で測定して計上し、期末において再測定を行っております。

W 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2012年12月31日)
	百万円
有形固定資産 (注記E参照)	891
のれんの非償却 (注記F, H参照)	3,990
負ののれんの収益化 (注記S参照)	2,619
条件付対価の公正価値による再測定(注記V参照)	380
株式交付費 (※1参照)	325
株式に基づく報酬 (注記X参照)	△337
在外営業体の換算差額 (注記X参照)	△17,729
外貨建損益の換算レート (※2参照)	△408
連結範囲の変更 (※3参照)	△600
その他	3
利益剰余金に対する調整合計	△10,866

- (※) 1. 株式交付費は移行日以前の株式発行にともなって生じ、移行日においてIFRSにおける認識方法に調整を行った321百万円を含んでおります。
2. 日本基準においては、外貨建損益の換算レートを各連結会計年度の期首から報告日までの累計期間に基づいた期中平均レートを使用しておりましたが、IFRS移行に伴い、期首から各報告日までの会計期間に基づいた期中平均レートを使用する変更を致しました。この変更により、利益剰余金が減少しております。
3. IFRS移行に伴い、連結範囲の変更をしております。この変更により利益剰余金が減少しています。

X その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(787百万円)、為替換算調整勘定(1,409百万円)及びその他有価証券評価差額金(△9,551百万円)はそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(△17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

また、日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理を、金利スワップでは振当処理を行っておりましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は184百万円増加しております。

④ 前第2四半期連結累計期間（自2012年1月1日至2012年6月30日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	53,254	—	—	53,254		売上収益
売上原価	△8,224	—	33	△8,191	A	売上原価
売上総利益	45,030	—	33	45,063		売上総利益
販売費及び一般管理費	△16,967	—	1,131	△15,836	A, B	販売費及び一般管理費
	—	216	△15	201	C	その他の収益
	—	△1,530	△26	△1,556	D	その他の費用
営業利益	28,063	△1,314	1,123	27,872		営業利益
営業外収益	1,494	△1,033	△461	—	C, E	
営業外費用	△2,511	2,499	12	—	F, G	
特別利益	96	△96	—	—		
特別損失	△1,404	1,404	—	—	D	
	—	913	△1	912	E	金融収益
	—	△539	△144	△683	F	金融費用
	—	△1,834	716	△1,118	G	持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	25,738	—	1,245	26,983		税引前四半期利益
法人税等	△6,534	—	△53	△6,587	H	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	19,204	—	1,192	20,396		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,074	2,274	△6	5,342		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	△0	—	△0		持分法によるその他の包括利益
	—	△2,274	—	△2,274		法人所得税
	3,074	△0	△6	3,068		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	1,038	—	336	1,374	I	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	186	0	△193	△7	J	持分法によるその他の包括利益
	1,224	0	143	1,367		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	4,298	—	137	4,435		その他の包括利益合計
四半期包括利益	23,502	—	1,329	24,831		四半期包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことにより対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積もりに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は85百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前第2四半期連結累計期間での計上額は1,201百万円)しておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、毎期定期的に償却(同461百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引・一部売却取引)は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、特別損失に区分掲記しておりました減損損失(同1,354百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に表示しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同721百万円)及び雑収入に含めておりました貸倒引当金戻入額(同159百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました支払利息(同256百万円)及び為替差損(同278百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(同1,834百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、当該のれんは償却されません。これにより、持分法による投資損失は716百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、一部の子会社では年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより法人所得税費用が変動しております。

I 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の違い)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(336百万円)であります。

J 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の違い)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替える処理を行ったことにより193百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書には、重要な相違はありません。

⑥ 前第2四半期連結会計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	22,877	—	—	22,877		売上収益
売上原価	△3,814	—	28	△3,786	A	売上原価
売上総利益	19,063	—	28	19,091		売上総利益
販売費及び一般管理費	△8,385	—	580	△7,805	A, B	販売費及び一般管理費
	—	138	△12	126	C	その他の収益
	—	△291	△9	△300	D	その他の費用
営業利益	10,678	△153	587	11,112		営業利益
営業外収益	669	△439	△230	—	C, E	
営業外費用	△1,979	1,967	12	—	F, G	
特別利益	93	△93	—	—		
特別損失	△226	226	—	—	D	
	—	395	△1	394	E	金融収益
	—	△1,384	△118	△1,502	F	金融費用
	—	△519	360	△159	G	持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	9,235	—	610	9,845		税引前四半期利益
法人税等	△2,338	—	△4	△2,342	H	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	6,897	—	606	7,503		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,493	2,395	△9	5,879		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	0	—	0		持分法によるその他の包括利益
	—	△2,395	3	△2,392		法人所得税
	3,493	0	△6	3,487		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△4,762	—	△801	△5,563	I	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△359	△0	379	20	J	持分法によるその他の包括利益
	△5,121	△0	△422	△5,543		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△1,628	—	△428	△2,056		その他の包括利益合計
四半期包括利益	5,269	—	178	5,447		四半期包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことにより対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積もりに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は47百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前第2四半期連結会計期間での計上額は609百万円)しておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、毎期定期的に償却(同230百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引・一部売却取引)は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、特別損失に区分掲記しておりました減損損失(同190百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に表示しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同369百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました支払利息(同124百万円)及び為替差損(同1,192百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(同519百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、当該のれんは償却されません。これにより、持分法による投資損失は360百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、一部の子会社では年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより法人所得税費用が変動しております。

I 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の違い)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(△801百万円)であります。

J 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の違い)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替える処理を行ったことにより379百万円増加しております。

⑦ 前連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	108,448	—	△55	108,393	I	売上収益
売上原価	△18,551	—	△51	△18,602	A, I	売上原価
売上総利益	89,897	—	△106	89,791		売上総利益
販売費及び一般管理費	△42,022	—	2,949	△39,073	A, B, I	販売費及び一般管理費
	—	968	376	1,344	C, I	その他の収益
	—	△4,384	△411	△4,795	D, I	その他の費用
営業利益	47,875	△3,416	2,808	47,267		営業利益
営業外収益	3,851	△2,917	△934	—	C, E	
営業外費用	△7,184	7,150	34	—	D, F, G	
特別利益	285	△285	—	—		
特別損失	△4,210	4,210	—	—	D	
	—	2,233	1	2,234	E, I	金融収益
	—	△1,177	△223	△1,400	F, I	金融費用
	—	△5,798	1,021	△4,777	G, I	持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	40,617	—	2,707	43,324		税引前当期利益
法人税等合計	△15,286	—	121	△15,165	H, I	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	25,331	—	2,828	28,159		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△10,022	△6,008	△30	△16,060		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	8	8		確定給付型年金制度の再測定額
	—	△0	5	5		持分法によるその他の包括利益
	—	6,008	6	6,014		法人所得税
	△10,022	—	△11	△10,033		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	18,154	△58	2,994	21,090	J	在外営業活動体の換算差額
	—	—	△297	△297	K	キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	967	—	△1,030	△63	L	持分法によるその他の包括利益
	—	58	113	171		法人所得税
	19,121	—	1,780	20,901		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	9,099	—	1,769	10,868		その他の包括利益合計
包括利益	34,430	—	4,597	39,027		包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことに対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりますが、IFRSにおいてはIFRS第1号「初度適用」の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は144百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前連結会計年度での計上額は3,245百万円)しておりますが、IFRSではのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の違い)

IFRSにおいては、株式取得日時点において条件付対価を金融負債として公正価値を見積り計上しております。当該負債につきましては、期末日時点において再測定を実施した結果、公正価値が380百万円変動しております。

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、毎期定期的に償却(同934百万円)を行っておりますが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引・一部売却取引）は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っております。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に表示しておりました雑支出(同290百万円)及び特別損失に区分掲記しておりました固定資産売却損(同120百万円)、減損損失(同3,803百万円)及びその他(同266百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんを償却し、償却後の帳簿価額に対し減損損失を計上しておりましたが、IFRSにおいては償却を行わず減損損失を計上しているため、減損損失が258百万円増加しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同1,596百万円)、貸倒引当金戻入益(同410百万円)及び特別利益に区分掲記しておりました関係会社株式売却益(同180百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記していた支払利息(同716百万円)、為替差損(同376百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(前連結会計年度は5,798百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては当該のれんの償却は償却されません。これにより、持分法による投資損失は1,151百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の項目の調整により発生した一時差異について、IFRSに基づいて検討し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上したことに伴い法人所得税費用が減少しております。

I 在外営業活動体の損益の換算

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、在外営業活動体の損益項目の表示通貨への換算に使用する為替レートは、連結会計年度の期首より報告日までの累計期間における為替レートの平均レートを使用しておりましたが、IFRSにおいて各四半期連結会計期間における為替レートの平均値を使用しております。

J 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の違い)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(2,994百万円)であります。

K キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理、金利スワップについては振当処理を行っていましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は297百万円減少しております。

L 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の違い)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替える処理を行ったことにより1,030百万円減少しております。

前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書には、重要な相違はありません。

- (10) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。